

# 地鳴り

発行1986年5月10日 第2巻第15号

## 内外情勢とわれわれ

日本帝国主義に抗する

反戦・反差別・反天皇の大潮流を……1

パックス・アメリカーナの崩壊

米・日・欧の三極構造化……8

党官僚独裁国家における経済の硬直

ソ連・中国の危機的現状……12

1・13虐殺弾劾 日本国粹会金町一家解体！

山岡強一氏を追悼する……14

帝国主義による〈低開発の開発〉

としての第三世界と価値法則

—アミンの帝国主義把握— 若佐俊夫……17

# 日本帝国主義に抗する 反戦・反差別・反天皇の大潮流を

## 経済的力量背景に新国家主義の台頭

アメリカ帝国主義は85年、対外純資産が赤字になった。1914年以来71年続いた黒字が、85年末には1,000億円の赤字。まさに戦後資本主義世界に君臨した巨大帝国主義・アメリカの終わりの始まりである。実際、貿易収支の赤字を主因とするアメリカの経常収支の赤字は拡大する一方であり、85年は赤字が1,300億円に達するとされており、このままで推移すれば、90年には負債が1兆円になる（『ニューヨークタイムズ』）との予測も出ている。

米の赤字1,300億ドルのうち、対日赤字が400億円を占める。米がいらだつ所以（ゆえん）である。

大幅な貿易黒字を続ける日本資本主義は、米資本主義とは対照的に、世界最大の債権国になろうとしている。日本資本主義の対外純資産は、1967年にはじめて2億7,000万円の黒字に転じて以降増大し、84年末には743億4,600万円の黒字

に達している。この増大は近年が著しく83年=373億円から84年=743億円へは倍増であり、野村総研の予測では85年末に1,000億円を軽く突破して(1,300億円)、純資産残高がサウジアラビア、イギリスを抜いて、世界トップになるとされている。

### 急増する海外資産の内実

しかしかかる数字のみでは、世界資本主義における日本資本主義の現状はあまり明らかにはならない。構造分析が必要である。

第一に、日本資本主義が世界最大の純資産国といっても、資産額そのものはアメリカ資本主義の3分の1、イギリス資本主義の2分の1である。

第二に資産残高の約4分の1は証券投資である。資産残高そのものがここ1～

2年に急増したものであるが、その内実では証券投資の急増が目立っている（84年増加分の半分が証券投資、とりわけアメリカの国債を中心とする外債の買いあさりである）。

第3に、直接投資残高は84年1年で57億4,300万円増えて、379億2,100万円に達しているが、これは総資産額（3,412億円）の11%であり、イギリス（26.9%）・アメリカ（25.5%）・西独・オランダに次ぐ第5位である（額ではアメリカ・イギリスに次ぐ第3位）。

従って第4に、国内生産に対する海外生産の比率はアメリカ15%、西独20~30%に対して、日本は数%（82年3%）である。しかしこの間の伸び率（15%）で現地生産が伸びた場合、97年の海外生産高は国内生産の約10%を占める、とされている。

第5に、現地法人の雇用者数は72年の32万人から、82年末には86万人に増大している。雇用増の内訳は、欧米における増大が顕著で、10年間で1万人から10万人に達している。欧米における直接投資部門は自動車・電気・電子・機械分野が主力である。

#### 「ME革命」の第二段階

ここ数年における日本資本主義の圧倒的な貿易黒字は、資本主義世界における日本資本主義の“力量”を示している。

日本資本主義は、70年代における2度の石油危機を、徹底した「合理化」によって乗りきりに成功した。この「合理化」・生産性向上の技術的基礎は、マイク

ロ・エレクトロニクス（ME）技術であった。NC工作機に代表される技術革新が70年代から80年代前半、大合理化の基礎をなしてきた。

コンピュータ、半導体生産を核とするいわゆる情報産業の勃興を特徴とするこの技術革新は、この間、日本資本主義の対米関係の内実を変容させている。「日米経済摩擦」の内容は、すでに繊維から自動車・鉄鋼・家電を越えて、情報産業そのものに移り、やがては航空・宇宙・原子力・遺伝子工学部門などアメリカ資本主義が絶対を誇る分野に拡大・移動しようとしている。

ME革命とも呼ばれている技術革新をなしてきてきた日本資本主義は、85年4月の電気通信事業法・日本電信電話株式会社法の制定を契機に、国内的にはME革命の第二期に入ったとされている。通信市場の「自由化」は、通信回線のネットワーク化とネットワーク化に伴う新たなVAN（付加価値通信網）事業をひきおこさずにはおかない。これまで各企業内においてME革命が進行したとはいえコンピュータシステム相互間のデータ通信は、銀行のオンライン・システムと防衛庁のバツ・システム程度であった。だが、85年4月からは異種業種間のオンラインもできるようになり、今後はコンピュータによるデータ通信が、一般的な通信形態となって、大企業と関連下請け企業、メーカーと大商業資本、卸問屋と小売り業、銀行資本と取引先との取り引きがオンラインでおこなわれるようになる。ME革命は点から線へ、線から網になり、これが情報産業をさらに成長さ

せると共に、日本資本主義全体の機能効率、機動性を著しく高めようとしている

#### 新国家主義による国民統合

日本資本主義のかかる技術革新は、決して「自由経済」の自然的帰結などではない。日本資本主義の強力な技術革新は国家の全面的バック・アップに推進の秘密がある。政府は、コンピュータのマシン開発ではIBM三七〇の対抗機種を開発するため、国産コンピュータ・メーカーを3班に編成し、開発試作費用の半分（575億円）を補助した。また、次世代コンピュータの核をなす超LSIの開発でも、国産5メーカーと関連企業を「超LSI技術研究組合」に結束させ、300億円の補助金を与えてきた。また、新製品の普及に際しても、政府はレンタル資金調達のためにメーカーの共同出資で日本計算機株式会社（JEC）を設立させ、レンタル資金には財政投融資資金を貸出し、さらには銀行資本にバック・アップを要請するなど、積極的に支援している。その他、政府は情報処理・通信システム化促進融資、情報処理高度化のための開銀融資、情報機器等信頼性向上融資、地域情報化促進融資等々、低利・多額の融資を行っている（85年6月打切りの「特定機械情報産業振興臨時措置法」も、ME機器の商品化をおおいに促進した）。日本資本主義の技術革新は、し烈な国際競争戦に対する国家的対応、すなわち日本ブルジョアジーの帝国主義的力量の強大化、日本プロレタリアート・人民に対する帝国主義的統合・再編の基礎

として推進されてきたものである。

日帝・中曽根は、85年1年をとりあげても、防衛費のGNP1%突破論、8・15靖国公式参拝、日の丸掲揚・君が代斉唱の小中高での実施を促す文部省通達臨教審答申、「行革」、国家秘密法案の国会上程等々、「新国家主義」に向けた「戦後政治の総決算」をめざし、これを「政治の王道」と言いきってきた。

軍事費の1%突破は、ストレートには実現しなかったとはいえ、日本帝国主義の軍事費は現段階ですでに世界第8位で、海軍力は世界第4位とされている。日本帝国主義の軍事費は、韓国その他アジア「自由主義陣営」各国の軍事費合計額を上回っている。

日本帝国主義の軍事力強大化は、1978年11月の日米防衛協力指針（ガイドライン）以降、質的な変化をとげてきた。78年ガイドラインは、共同軍事行動を「武力攻撃の恐れのある場合」にまで拡大しまた自衛隊の行動範囲についても「領域のみならず、周辺海空域」と明記した。自衛隊はこれに基づいてシーレーン防衛を打ち出し、「東京からグアム、大阪からフィリピンのバシー海峽までのそれぞれ1,000カ所の海空域の防衛を唱えてきた。この軍事構想の質的变化は、85年防衛白書ではっきり「専守防衛」から「洋上撃破」論への転換として示されるに至っている。中曽根はたしかに、単年度では1%突破して新戦略構想を推進することはできなかったが、85年9月には「五九中業」を政府決定に格上げした「中期防衛力整備5カ年計画」を閣議決定し1%突破の大軍拡を方向づけている（



総額18兆4,000億円。後年度負担分を含めると21兆円)。

#### 対米協調が日帝の利益貫徹

日帝・中曽根、ブルジョア・マスコミは、この間の大軍拡をあたかも米の一方的要請によるもの、単なる軍事負担の肩代わりであるかのように描こうとしているが、これは政治的かけひきを本質そのものと錯覚させる“操作”である。

日本帝国主義の高成長は、米資本主義の安定とアジアの政治的平穩を重要条件としている。対外依存性が原材料面・製品面両方において高い日本資本主義にとって、共同反革命によるアジアの「平和」は自己の利益そのものであって、米帝の財政赤字への協力、反革命の受け持ち範囲拡大は対米帝政策としても、対アジア進出政策としても全く「国益」にかなうことである。日本資本主義は、広大なアメリカ市場の健在を必要とする。また日本資本主義はアジア進出と、その市場圏安定のために、米帝国主義によるアジア人民への威嚇を絶対必要物とする。要するにアメリカの傘が、日帝発展の条件でありこれこそ日帝の特質と弱さそのものにほかならない。中曽根が国際舞台においてレーガンの副官を演じる所以(ゆえん)である。米ソ体制間矛盾論(その一種としての反帝・反スタ論)による国際反革命・日米反革命共同論、および単純ストレートな日米帝国主義対立・争闘論はいずれも日本帝国主義の特殊性把握に失敗した理論である。日米安保は、利害棚上げの共同歩調ではなく、まさしく

日帝の現在の利益そのものの貫徹形態であり、激化している日米両帝国主義の争闘は、日帝の側から見る限りにおいては米帝との絶縁・対立ではなく、あくまでも米帝のふところに入ることによってのみ、日帝の利害が貫徹できるのである。日帝の米帝に対する関係は、外的な対立ではなく米帝の枠内において米帝を内部から喰い荒らすことにあり、これこそ日米両帝国主義の帝国主義的対立の現在の・具体的な姿ではないだろうか。

#### 天皇前面化と権力の強権化

「新国家主義」の中曽根は、東京サミットの準備とともに、天皇在位60年式典を決定してはやばやとその準備(警察総動員による都心ロック・アウト準備)に入ってきた。85年8月15日、靖国神社公式参拝を強行した中曽根は、中国人民の反発にあって、天皇・靖国の前面化テンポを若干減速させてはいるが、日本国内野党の無反発に近い状況にすっかり気をよくして、日の丸・君が代強要通達の徹底、2・11紀元節盛大化を前段に、4・29天皇在位60年式典、さらには5月下旬の英帝・皇太子夫妻来日、ヒロノミヤの結婚フィーバーあおり、秋の皇太子訪韓、87年国体に乗じた天皇の沖縄上陸など、帝国主義的国民統合の頂点に天皇を置くイデオロギー攻勢ははずみをつけてきている。そしてこの天皇前面化をもってする帝国主義的統合は、その実態機構的な統合を同時に進行させている。

中曽根による臨調・行革は、けっして行政の簡素化・「安上がりの政府」を追

求するものではない。それは「戦後政治の総決算」にふさわしく、行革こそは行政権力の中央集権化・中央統合強化をねらう「簡素化」「減量化」であり、臨調こそは議会の形骸化をねらった大統領的首相制への志向にほかならない。実際、85年7月に第二臨調の任務をひきついで行政改革推進審議会答申が内閣機能の強化を唱え国防会議の国家安全保障会議への昇格、内閣にCIAなみの情報機関新設、国と自治体の行政が違った場合の裁判抜きでの国の代執行権の行使——等を提示したことは、行革・臨調の志向するところをよく示すものであり、国家秘密法案の国会上程はこの帝国主義的機能統合の要部の決定的強化である。

#### 分割民営は労働運動つぶし

日帝の帝国主義的統合の強化は、同時に行政・公社現業などの再編と徹底した合理化を伴う。87年目途の国鉄の民営化・分割はその最たるものである。

85年7月、中曽根の国鉄再建監理委員会は国鉄の6分割、9万人首切りを答申した。中曽根は、分割・民営化の首切りを強行すべく、仁杉を総裁からはずして強硬派運輸官僚・杉浦を総裁に就任させ千葉動労に対しては最強硬派・草木を千葉鉄道管理局長にすえた。

国鉄諸労組のうち、9万人の首切りに対して、動労こそは最悪の動きを示している。84年7月、当局は「余剰人員三項目対策」を出してきたが、千葉動労・国労はこれを拒否したのに対し、動労・鉄労はこれを受諾した。当局は拒否した国

労・千葉動労をおさえるべく、85年11月には雇用安定協約の再締結拒否という攻撃を加えてきた。一体、三項目受諾は組合が出向・帰休・派遣に協力義務を負い組合が組合員の肩叩きをやることなのだ。これは組合が組合である限り、絶対にのめるものではない。

ましてや、動労・鉄労の三項目受諾に気をよくした当局の、協力度合いによってしか雇用安定協約の再締結は考えないとする強圧的態度に対しては、断固たる闘争あるのみだ。

国鉄の分割・民営、9万人首切りは、国鉄労働運動を解体し、総評・公労協を事実上解散させ、労働運動において「戦後政治の総決算」を行うものである。国鉄労働運動の存亡問題は、明らかに60年三池闘争以来の、戦後労働運動史の根幹にかかわる問題である。戦後労働運動において、数々の輝かしい闘争を闘ってきた国鉄労働運動が、9万人首切りに敢然たる闘いをいどむのか、それとも闘うことすらせず、敵の軍門に完全に下ってしまうのか。

この1年、国鉄労働者に50人余りの自殺者が出ていることは、まさに国鉄労働運動の危機を象徴している。

昨年11月28日、千葉動労労働者1,100人は分割・民営化・12万人首きりに反対して24時間ストに決起した。職場闘争のみならず、ジェット燃料の輸送に反対して三里塚空港反対闘争を闘ってきた階級的労働運動の拠点・千葉動労は、第一の解体の対象にされ、すでにこの間、厳しいしめつけを受けてきた。11・28の24時間ストは千葉動労の満を持した決起であ

るが国労・山崎はこの闘争に動転し、動労・松崎は「労働組合とは無縁」なる談話を発表した。

#### 当局に完全屈服のカクマル

77年の33回大会でカクマル—政研フタクを拡大して動労中央を握ったカクマルは、翌78年の「貨物安定輸送宣言」に始まり、合理化反対の撤回・民営化賛成・全民労協賛成・三項目受諾——の軌跡を描き、11・28 = 24時間スト批判を経て、本年1月13日にはスト放棄をうたった「労使共同宣言」に署名した。鉄労・全施労は動労と共同歩調をとったが同「宣言」はいかなる国労でも拒否せざるをえない完全な権利放棄である。

国労の動揺は、石炭斜陽論に足をすくわれた当時の民同主流に似ていなくもないが、動労の動きには第二組合も顔負けのズルさが見られる。

動労・カクマルの狙いはただひとつ、カクマル組織の温存であり、それを当局にとり入ることで果たそうとするものである。いやそれどころか、千葉動労・国労を当局の手で解体させ、そのおこぼれを頂戴（動労拡大）するのがカクマルの狙いなのだ。社・共の衰退によって、「のりこえの論理」が適用できなくなったカクマルは、“とり入りの論理”に切り替えたのであろうが、カクマルがいかに組織戦術とイデオロギーを切断してイデオロギー「強化」で結束をはかろうと努力しても、どうやらそれが不可能な事態にふみ入ったようである。カクマルは敵地におぼれこんだのだ。

全民労協第4回総会（昨年11月）は、連合体移行について2年後の87年11月を目途にする日程を決定した。また全的統一のタイム・リミットを89年に決定した国鉄労働運動が政府・当局の合理化攻撃に敗北して、87年4月予定の分割・民営化を許すならば、その約半年後に全民労協が移行を設定している連合体は、「順調」に89年の全的統一に向かい、総評は解体を余儀なくされよう。日本労働運動は「戦後」を「決算」し、決定的な変質をとげるであろう。だが、これをくいとめる力は、既成諸政党には全くない。

#### 軍拡・統合強化を許すな！

民社党は党名の民主党への変更指向等その性格から「社会」を完全一掃する方向に向かっているが、これは論外としてこの1年“注目”すべきは社会党である。社会党はレーガン歓迎・自衛隊違憲合法論・原発容認等、この間の動揺——官公労から民間大手労組への基盤移行に伴う——を「新宣言」で区切りをつけ、「ニュー社会党」を発足させようとしている。「新宣言」の骨子は①階級政党から国民政党への転換②社会主義を「革命」ならぬ一連の「過程」として実現していくとする、社会主義から福祉社会論への転換③保守の一部との連立指向、にある。社会党のニュー社会党への移行は、全民労協の連合体移行に追従するためのものでしかない。

共産党は、党勢の伸び悩みで延期してきた17回大会を85年11月に開催し、「綱領の改正」を行った。

共産党は61年・第8回大会で確立した綱領を、73年・第12回大会で①「ソ連を先頭とする社会主義陣営」の「ソ連を先頭とする」を削除②「国会を反動支配の道具から人民に奉仕する道具にかえ」の「道具」を「機関」に③「独裁」を「執権」にそれぞれ替え、76年・第13回大会には①「執権」という用語の削除②マルクス・レーニン主義の呼称をやめ、科学的社会主義・共産主義とする——に変更しており、今回が3度目である。

今回の変更は①全般的危機論を客観主義として削除②覇権主義規定の挿入③対米従属下の「軍国主義・帝国主義復活」に「強化の道すすんでいる」を補強し「日本独占資本は……アメリカ帝国主義の目下の同盟者の役割を軍事、外交経済のあらゆる面で……はたしている」として、行動綱領部分に「日本独占資本の帝国主義的対外進出に反対し」を追加——などが主内容で、大会そのものとしてはこの「綱領改正」と共に「非核政府」の提唱（民主連合政府から非核に、さらにレベル・ダウン）が特徴である。

共産党の綱領変更は、日本独占資本の規定変更であろうが、これは従来の規定は一切撤回せず、「補強」したにすぎず従来規定は存続させている。「わが国は高度に発達した資本主義国でありながらアメリカ帝国主義になかば占領された事実上の従属国になっている」、「日本経済はアメリカ帝国主義にエネルギーその他若干の重要経済部門をつよく支配され重要資源と市場でアメリカに依存させられ、社会主義諸国との貿易を制限されている。日本経済の自主的平和的發展はさ

またげられ、日本民族は、経済的にもアメリカ帝国主義の圧迫と収奪を受けている」等、民族民主統一戦線・民々革命の基軸には全く変更がみられない。日共は労働運動では統一労組懇への結集、大衆闘争では反核平和運動で直直しをはかろうとしているが、日本帝国主義の海外進出・他民族抑圧を正面から衝かず、「対米従属」「日本民族」「民族の利益」を協調するその政治主張は、帝国主義的統合の大状況に集約されること、不可避である。

日本帝国主義に真向から対決する政治勢力は、国内的には革命的左翼以外には存在しない。

85年10・20 三里塚闘争は、83年3・8 分裂に一定の方向性を与え、成田用水をめぐる一部グループの動揺を阻止するに充分な闘いであった。日帝・公団の二期本格着工—90年開港は10・20 闘争によってまずは動揺させられたであろう。

日本帝国主義の大軍拡・帝国主義的統合—再編に対して、我々は三里塚・国鉄・反天皇を環に、反帝・反戦・反差別の闘いを全戦線的に設定していくであろう

## パックス・アメリカーナ の崩壊

### 米・日・欧の三極構造化

#### 反革命援助の再編迫られる アメリカ帝国主義

83-84 年期アメリカの景気回復 (①) は、巨額の財政赤字 (②) とあいまって入超 (③) を拡大してきた。レーガンによるマネタリズムはたしかにインフレを鎮静したが、その代償として失業率 (④) を低下させなかった。

かねてから指摘されているところであるが、軍隊などの「不生産的」人口を考慮すると、公式統計上の失業率は過小評価されており、ほとんど20%に達する。そしてレーガンの「反ケインズ主義」は奇妙なことに、財政赤字策の点では「ケインズ主義」的であったが、かかる失業率上昇に対しては有効需要を創り出すものとならず、財政赤字と貿易収支赤字の二つの赤字が相乗的に拡大した。

当然のことであるが、とりわけこの財政赤字・ドル高を介しての高金利は上記

の景気回復を短命に終わらせてしまった。「強いアメリカ」としてのレーガノミクス (レーガン式経済学=「引き締め・ドル高維持」) はパンクした。しかも85年初にアメリカはついに、対外債務残高が貸付残高を上回り、純債務国に転落した。50年ぶりの農業危機も深刻化しつつあり、レーガン自身によって「強いアメリカ」そのものと考えられていたと思われるドル高維持策は放棄され、マネタリズムから転換せざるを得なくなった。

高金利は当面はともかく、ドル高維持策を放棄すれば、景気回復も遠のかせたと非難されることはなくなろう。ヨーロッパ諸国からの「世界経済重圧」批判の大合唱もかわすことはできる、と考えられた。かくして昨年9月、G5 (5カ国蔵相・中央銀行総裁会議) はアメリカ主導下の為替・通貨協調で合意し、ドル高修正に踏み切った。効果は合意当事者さえ本気にはしていなかったと思われるが、投機もこの合意方向に沿って働き、協調介入は成功した。

本年2月のロンドンG5では、さすがに「柳の下にどじょう」はいなかった。5カ国による協調利下げの合意に失敗、破局目前に「世界理性」が協調に導くなどありえないことが、あらためて証明された。たかだか、有力国家の利害に沿って全体がしぶしぶ合意せざるをえない局面がある、ということであり、各国の対立基調下で不断の協調・その再編が続く——その下での局面打開がはかられる——に過ぎないのである。

だが、アメリカの局面的危機は財政赤字策にある。国防費は突出しており、87

会計年度でも実質3%増である。ドル高維持放棄によって、この財政赤字による高金利→海外資本流入→ドル高→入超のサイクルはひとまず絶ち切られたとしても、戦後新興産業=航空-宇宙産業・電子工業・化学・原子力部門をおさえる有力企業集団の利害は、アメリカ社会に深くビルト・インされており、財政均衡法 (91会計年度までに財政赤字をゼロにする法律) 自体が違憲判断される (⑤) など、これら有力企業集団の——とりわけ軍事関連の——「既得権」は容易に放棄されることはありえないであろう。

さらにSDI (戦略防衛構想) (⑥) 開発はかかる構造的継続を意味しておりかつより拡大させることは必至である。「強いアメリカ」は、「小さな政府」であることがもともとできないのである。

米ソ首脳会談でも、対ソ強硬=SDI開発を維持し、対リビアも第6艦隊演習-機動艦隊の地中海急派・カダフィ元首の「アウト・ロー」呼ばわりなど、実質はともかく形式は「強いアメリカ」の高姿勢は内外共にくずしていない。「反革命盟主」として国家間同盟の政治的・軍事的再編に必死なのである。

だがパックス・アメリカーナは崩壊した。

米・日・欧三極構造化も進行し、より多国間での協調による政治-経済の枠組が今日では決定的である。対立基調下でその対立の多国間調整としてのサミットでの合意・協調が不可欠になっているのである。

そしてさらには、対ニカラグア包囲・反革命支援が本格化している。本年3月

からは従来の「人道的用途」に限定づきの年2,700万ドル援助に代って、年約1億ドルの軍事中心の援助が準備されている。独裁者・ソモサを打倒したFSLN (サンディニスタ民族解放戦線) は「自前の革命」を成功させたとはいえ、アメリカと中米反革命の物質力に対しては苦戦は避けられない。

だが、中米・ハイチではアメリカのかいらい=デュバリエ大統領が2月7日、パリに国外脱出した。アメリカ・CIA (中央情報局) から見放されれば崩れる——これが中米の反革命諸国家の現実である。だから中米革命では、それぞれの民族的課題——わけでも原住民・インディオの民族的解放が重大である——においてはもちろん、反帝・解放闘争へのエネルギーはアメリカ・CIAの軍事力によって潜在化させられているにすぎない。なお、FSLNがミスキートなど少数民族を反革命側に追いやったことは、政治力学的観点以上に、根本的に反省すべき点があり、今後の反米・革命防衛闘争でその真価が問われるにちがいない。アメリカによる被抑圧民族であるニカラグア人民であっても、そのまた被抑圧の少数民族に対して民族自決権を認める——これが本当の革命である。

なお、カナダはサミットのメンバーでありながらG5からははずされ、昨年9月の協調介入に対応できなかった。カナダ・ドルが下落した後になってから防衛に懸命にならざるをえなかった。現マルニー政権はアメリカの対リビア経済制裁にも冷淡であり、対米依存脱却-親日に傾斜している。

またオーストラリアは「労働党政権下でウラン増産」政策をとっているもののニュージーランドと共に反核・反米的機運にある。そして昨年7月採択された南太平洋非核地帯条約は、明らかに従来のANZUS条約に抵触し、米艦の寄港拒否にとどまらないアメリカとの対立が今後避けられないであろう。

#### 停滞続く西欧帝国主義

英帝国主義はサッチャーによるマネタリズムから「転換」し、「小さな政府」放棄—公共投資拡大方針に移った。これは失業率13%というプレッシャーをかわし、この間の景気回復を定着させたいとするとところからきている。マネタリズム—インフレ抑制は持続するとされているものの、国有企業(BTなど)民営化の財政操作→雇用増加がめざされているのである。

しかしこのプラン自体、原油販売収入に大きく依存しており、この間の原油の値くずれはその現実性をなくしている。SDIへの積極的参加を明確にしたのはハイテク産業活性化の目算もあり、かつ多分に政治的である。

仏帝国主義は、物価は安定・雇用は危機的(7)であり、ミッテランの民活再生路線への転換(84年以降)もそれほど効果をあげていない。反核運動=グリーンピース船爆破にはDGSE(仏対外安全総局)の要員2人(10年の禁固刑で服役中)にとどまらず、ミッテラン政府自ら計画した公算が大であり、本年の総選挙でも社会党自体がピンチに直面してい

る。対外政策でもミッテラン政権は侵略的で、ニューカレドニアの独立(8)・チャド内戦に反革命介入している。そしてリビア制裁協議のEC外相会議開催案を支持したり、SDIに企業の個別参加は支持する(従来はSDIを「軍備競争の宇宙拡大」とし、これへの個別企業の参加は「妨げない」とだけなっていたものから転換した)など、根本的には対米協調的な現実政策が選択されている。

伊帝国主義は29歳以下では実に29.6%と失業が深刻化しており、西独帝国主義が雇用は一応上向きつつある(設備投資の9.5%増加によるところが大きく、失業率は8%台)のとは対照的である。西独もSDI参加に合意しており、SDIに関しては米・西欧が全体として協調体制に入った。アメリカは、既に同盟国18カ国が参加に合意したとして、200億ドル以上の研究開発費を準備している、と伝えられる。

またECはポルトガル・スペインを加えて12カ国となり、新協定下で多数決制採用など「統合」へ一歩を進めている。この「統合」の進展いかんは、対立下の多国間協調という現代の命運を占うものであるが、国民的生産力・国民経済がかかる「世界性」を果たして許容するものかどうか、みものである。さらにこの「統合」は、順調に進展することによってEMS(欧州通貨制度)強化を結果させるが、これはまた新たな対立—協調課題の始まりである。

EC議長国のオランダは、一方で対ソ「友好」的政策・他方でNATOのミサイル配備強行(昨年11月1日)など、い

わば全方位外交をとっている。いずれにしても高失業下の西欧が、体制的に「これまでどおりやっていく」ことは次第に困難になっている。SDIはそれを促進する可能性が大きいのである。

註 ① 83-84年期アメリカの景気回復/実質GNPで83年3.4%、84年6.6%の増加(対前年比)。

② 財政赤字/87年度会計でも最初の2月だけで600億ドル以上の赤字。

③ 入超/貿易収支は、83年マイナス693億ドル、84年同233億ドル。

④ 失業率/83年9.5%、84年7.4%、85年7%台。

⑤ 違憲判断/2月18日、ワシントン連邦地裁判決。

⑥ SDI/戦略防衛構想は1983年3月、レーガンが打ち出した核ミサイル防衛システム。ソ連のICBM(大陸間弾道弾)を撃破・無力化するこの開発にとってスペースシャトル「チャレンジャー」の打ち上げは決定的に重要であったが、この打ち上げ強行・その失敗は、殺人兵器をつくるための殺人行為にほかならない

⑦ 物価は安定・雇用は危機的/物価はミッテラン政権発足時の81年に13.9%、82年9.7%、83年9.3%、84年6.7%、85年4.7%。失業率は84年9.7%、85年10.1%。

⑧ ニューカレドニアの独立/独立派のFLNKS(カナク社会主義解放戦線)が武装を強化しつつある。

<補註>本年5月4日から開かれた東京サミットは、米帝主導で帝国主義諸国間の政策協調に合意した。米帝・

レーガンは、リビア名指しの非難に積極的ではなかった日帝・中曽根を同調させ、日帝の急激な円高による困難には「理解を表明した」だけで円高ストップのための協調・介入にOKしなかった。米帝・レーガンにとっては、そんな困難など知ったことではなく、「円レートはもっと高くなって、輸出主導体質を改善した方がよい」と考えられたからである

米帝は5月6日のサミット終了後採択された宣言・声明に非常に満足している、と表明した。

不況基調下の失業・財政赤字・為替の大幅変動を前にして、その破局(「奢威」)寸前に「世界理性」の見地から政策協調が合意されたわけではなく、あくまで有力国家・米帝主導下で破局回避(「10指標に関する相互介入の承認」)の合意が成立したに過ぎない。なお米帝はバックス・アメリカーナの崩壊・多極化局面を考慮してカナダ・イタリアを加えたG7(7カ国蔵相会議)新設にOKせざるを得なかった。

## 党官僚独裁国家に

### おける経済の硬直

#### ソ連・中国の危機的現状

官僚硬直体制下の経済成長  
策は結果が自明

85年11月19日、20日の両日、ジュネーブで開催された米ソ首脳会談は、レーガンとゴルバチョフがおおげさに抱きあい・何度握手をくり返しても、それは政治ショーでしかないことは明白であった。発表された共同声明も、これまでの米・ソ間で既に37年前から確認されていたことがあらためて表明されているに過ぎない。

例えば、同声明の第1項・安全保障の「核抑止の再確認」というのは、核不戦の誓いともいふべきものだが、これなどは70年代前半のニクソンとブレジネフのデタントの時期に再確認されたものであるが、その後の両国の核軍拡競争によって無意味になってきたものにすぎない。だから、今回の再・再確認は両国の国内事情によるところが大きい。

債務国に転落したアメリカと経済成長の鈍化に直面しているソ連——この両国

の国内事情がこれ以上の軍拡をむずかしくしている。無内容な共同声明でも発表して、新デタントのポーズをとっておこう、というのが今回の首脳会談であった『今日のソ連邦』の本年1月号は驚くべき報道をしている。ゴルバチョフ政権はこの米・ソ首脳会談と時期を同じくして、86年～90年の期間における第12次5カ年計画案と、2000年までの長期発展計画案とを公表、86年経済計画も単年度分として発表し、それを写真入りでデカデカと同誌は報道しているのである。それは池田勇人も真青の所得倍増論（計画）であり、田中角栄も脱帽の工業生産倍増案である。

ゴルバチョフの打ち出したこの経済改革（「ゴルバノミクス」）は、停滞する国内経済を立直し、そのためには国民にウオッカを飲むことを絶つことすら強要することを含む（85年6月の節酒令）ものなのである。ゴルバチョフは従来の老齢首脳下では実現できなかった経済改革を実現させようと意気込んでいる。

しかしこの意気込みもボロが出てきており、ゴルバノミクス式2000年までの所得倍増には年平均4.7%の成長率が必要であるにもかかわらず、83年3.1%、84年3.2%と3%台を低迷しており、達成はほとんど無理である。

またこの成長率の低迷は、アフガン侵攻以来の軍事費増加がその一因となっており、今回のレーガンとの政治ショーもそこに最大の理由があったのである。

果たしてゴルバノミクスの成長路線は肥大化・硬直化した官僚機構にメスを入れ、生産力発展の隘路を突破するものと

なりうるであろうか。結論ははじめから明らかであるが、せいぜい悪あがきしてもらえないのであろう。

#### 急ピッチの市場導入—中国

他方、中国はこれまで以上に帝国主義諸国に政治的に接近し、同盟関係をきざいでいる。そして国内的には「社会主義的商品経済の法則」と称して市場経済・開放経済が急ピッチで進められている。

この内外両政策は、中国共産党がいう「社会主義建設」とは符合しているものなのであろうが、きわめて矛盾にみちている。この経済改革が「社会主義」であるならば、一体「社会主義」とは何なのであろうか。

社会科の入試問題中に「中国の農業の生産単位を何というか？」という設問は今日でも多い。正解は「人民公社」であるか。実態はあまりにもかけ離れている。既に人民公社は解体され、個人請負制が採用され、こうした商品経済・市場経済はその結果、「万元戸」続出という有様である。85年の第6期全人代での報告書に曰く「この数年来、わが国の経済の成長は、住民の所得、何よりもまず農民の所得の増加に促されて実現したものである。消費需要の拡大が生産の発展を刺激し、生産の発展がまた人民生活をさらに改善する条件を生みだした。……」——。たしかに84年の生産の伸び率は、重工業9.8%、軽工業11.2%であり、中国経済が消費優先の物質刺激による生産拡大・商品経済の導入に向かっていることは確実である。

また、日・米・西欧からの外資導入による合弁事業は拡大する一方であり、北京や上海などの大都市では——最近一部取り除かれたとはいえ——トヨタやソニーの大看板が堂々とかがげられており、ホテル建設やゴルフ場建設さえ進行している。商品経済の「導入」にとどまらないその浸透と、「万元戸」等の「資本」蓄積とは、計画経済を空洞化させかねず社会的分配を人民自身の統制に置く、という「社会主義の理想」は、ここには影も見ることではできず、生産力主義の現実だけがある。

トヨタやソニーの大看板ではなく、いっそのことさきよく「社会主義」の大看板を取り除いた方が、人民と「社会主義」にとっては有益なのではないだろうか。

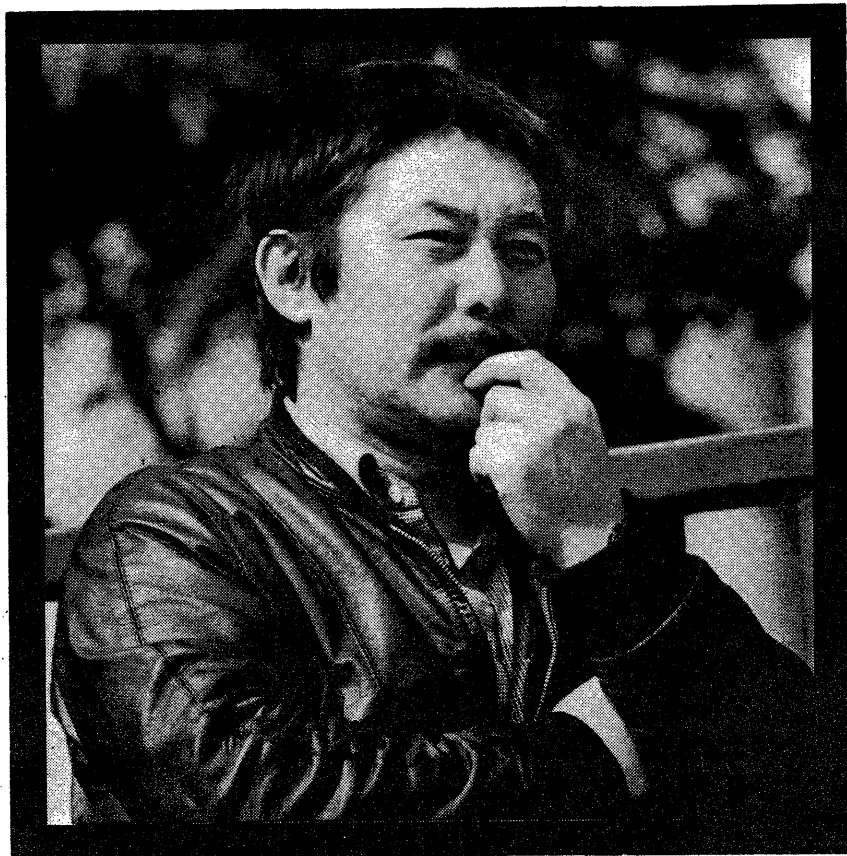
<補注>本年4月26日未明、ソ連のウクライナ地方チェルノブイリ原子力発電所で、世界を震撼させる事故が発生していた。同事故はスウェーデン等ヨーロッパ諸国の放射能観測網に、事故翌々日の4月28日以降に感知された。観測網はヨウ素131を初めとする計15種類の人工放射性同位元素を検出、79年3月28日に発生した米国スリーマイルアイランド原発で起きた事故と同等か、あるいはそれ以上の規模で、ソ連のヨーロッパ寄りのところで事故が発生していることが判明した。

常に強気の姿勢を崩さないソ連政府もさすがに事故の重大性に関してはみとめざるを得なかった。ソ連国内でも、政府の情報の公開の遅れがチェルノブイリ周辺住民の被害を大きくし、キエフ市等周辺都市住民にまでその被害は拡大、『ブ



# 1・13虐殺弾劾！日本国粹会金町一家解体

## 山岡強一氏を追悼する



### 追悼・山岡強一さん

一九八三年十一月、日本国粹会金町一家西戸組が「皇誠会」を名のり山谷に登場して以来、一貫してその排撃闘争の先頭に立ち、天皇主義ファシストの山谷への居すわりを徹底して糾弾してきた山岡さん。

「戦後政治の総決算」を標ぼうする中曾根政治が戦後体制のファシスト的改編と「超大国」としての国際的立場の強化をおし出して以来、内外の人民の怒りはふっとうしている。国内において、帝国主義的矛盾の最も先鋭な顕われは山谷一釜ヶ崎等の寄せ場における階級闘争の激化となって示された。

帝国主義的繁栄の下で、仕事にあふれ、「住」無く「食」無く、ひん死の状況へと日々追いやられている寄せ場労働者の潜在的かつ顕勢化しつつある怒りを「ヤ

クザ」の暴力的支配によって隠ぺいし、ファッション的統合を目ざした、中曾根を頭目とする帝国主義者どもの目論みは、彼、山岡強一氏を先頭とした寄せ場労働者のたたかいによって見事に打ち砕かれたのであった。

帝国主義ファシストどもは恥ずべくもなく一九八四年十二月、まず佐藤満夫氏、そして今年一月、彼、山岡強一氏を殺害することによって、自らの死への予兆を必死にかき消そうと試みたのである。

かけがえのない「山谷」の指導者、山岡氏の「死」は、共に階級闘争をたたかう同志として、残念無念であり、悲しい出来事である。

だが、われわれは、彼の死が、帝国主義者の「死」と、山谷の労働者の「生」によって必ずや償うことを確信できる「死」であることを確認する。

山岡さん、荒らぶる神として天にあり、天下大道の道へと領導されたし。

### 山岡強一氏略歴

一九四〇年七月一五日出生、北海道雨竜（うりゅう）郡沼田町の炭抗労働者の子として育つ。5歳の時（敗戦の年）、中国人労働者の決起に出会う。高校卒業後、業界紙の記者、上京後は、やきいも屋などをやり、68年、山谷に入る。東京日雇労働組合（東日労）に加入。72年、悪質業者追放現場闘争委員会（現闘委）結成の中心メンバー。釜ヶ崎での船本洲治らによる暴力手配師追放釜ヶ崎共闘会議（釜共闘）の闘いと連動して、寄せ場の暴力支配を覆す闘いを推進。79年、東日労

時代からの同志、磯江洋一の単身決起をうけ、「6・9闘争の会」を結成。82年、6月27日、全国日雇労働組合協議会（日雇全協）結成の指導的メンバー、評議委員に就任。83年11月3日以降の対金町一家との戦いの中で逮捕、起訴されるが、つねに第一線で闘い抜く。佐藤満夫監督虐殺後は、『山谷一やられたらやりかえせ』の実質的監督。寄せ場の闘いが生み出した最もすぐれた理論家・思想家の一人。二男一女の父であった。享年45歳。

(13ページより)

ラウダ』等にすら、当局に対する批判のあったことが報じられている。

ソ連での原子力施設における大事故はこれが初めてではない。60年初めウラルのキシチムで発生した事故は、今もなおその付近への立ち入りが誰もできない死の地帯としてくっきりと残っている。もちろん、ソ連政府は公式には認めてはいないが、広く知られている事実である。

今回のチェルノブイリの事故は、秘密主義のかたまりであるソ連政府をして、ある程度の情報公開と、西ドイツやスウェーデンの原子力「専門家」やアメリカの「専門的」医師に協力を認めさせる程のものであったことからしても、その重大性は明白である。この“事故”そのものの重大さは、「原子力利用」のもつ危険性と、その反人民性とをあますところなく白日のもとにさらした。

今回の事故を、米帝・レーガンを初めとする帝国主義政府が——情報を公開しない点では非難するものの——非難できないのも、この「原子力利用」そのものの問題だからである。ソ連を批判するとすれば、「天につばするもの」となることには気づいているのである。

そもそもソ連国内では、原発の必要性は軍事利用・核兵器生産のためのものなのである。シベリアにはほとんど無尽蔵の石炭や天然ガスがあり、輸送コストの点を解決すれば、電力に関しては原発は不必要である。リスクをかかえこんでまで原発を設置する事情とは、人民無視の軍事優先・官僚支配にこそある。

この事故の約2ヶ月前、2月25日から3月6日までソ連共産党第27回大会が開

催された。同大会でゴルバチョフは、最近の経済的低迷はすべて前政権のブレジネフ体制にあったとし、責任を全部ブレジネフにおしかぶせ、上記の「ゴルバノミクス」をうち出した。「ゴルバノミクス」からすれば、原発事故は必要悪ということになるろう。

チェルノブイリとはロシア語で「黒い草」という意味であるが、「黒い事実」とも読める。今回のチェルノブイリ原発事故は、ゴルバチョフ体制下のソ連の前途をみごとに示したといえよう。

## 帝国主義による〈低開発の開発〉

### としての第三世界と価値法則

#### アミンの帝国主義把握をめぐって

若 佐 俊 夫

1970年代は国際階級闘争がその主体的推進構造に大きな変容をきたした時期であった。

60年代末、主要「先進国」を席卷した青年・学生の反乱は鎮圧され、以降、より周到化した管理支配網の中に労働者・人民はその団結を解体されていった。のみならず、ソ連の官僚主義的停滞とポーランド支配、アフガニスタン侵攻、中国の変質と中・ベトナム衝突、カンボジア・ポル・ポトの強権政治、ベトナムのカンボジア侵攻は、経済の停滞的「安定」（欧米）ないし一定の成長（日本）とあいまって、労働者・人民の体制内化を促進させることとなった。

この「先進国」労働者・人民の後退、体制内化とは対照的に第三世界の人民は最強不敗の米帝を遣走させたベトナム解

放戦争の勝利を機に、70年代後半は反帝戦線を一層拡大させた。たしかに第三世界の人民は、その後のベトナムのカンボジア侵攻に戸惑いはしたが、戦線を前進させこそすれ、後退させることはなかった。

かくして70年代から80年代前半、国際階級闘争は第三世界人民がその主力を担うかのごとき構造を形成した。マルクスの第1インター以来、中心をヨーロッパにおいてきた国際共産主義運動は、“中心”から“周辺”にその実体を移動させたかの状況を呈しはじめた。第3インター（コミンテルン）の初期において副軸的な位置を与えられた「植民地・従属国人民」の闘いが、国際階級闘争の主軸を担い始めた。

フランク・エマニュエル・アミンなど

いわゆる新従属派の登場は、国際階級闘争のかかる構造的展開を背景に、その意味と意義を確認するとともに、第三世界人民の闘いに一層の指針を与えようとするものであった。

従来の帝国主義論は、革命の主体を帝国主義足下の労働者人民に求めてきた。第三世界は、帝国主義国家による分割・再分割の対象としてしか位置づけられておらず、第三世界自体の内部構造・階級構成は考察の外に置かれてきた。

フランクが60年代末に提起した「低開発の開発」は、第三世界の構造を資本の世界的な蓄積機構の中に初めて位置づけた理論的作業であった。

独占資本主義段階のみならず遠く近代以降、欧米日における資本主義の「発展」が被支配の側に「低開発」を「発展」させてきたとする新従属派の帝国主義論はたしかに帝国主義論をレーニン段階から発展させるものであった。レーニン帝国主義論以降はレーニンの訓誥または整理でしかなかったといっても過言ではなかった。マルクス主義帝国主義論が1960年代から新たな展開局面に入ったといえよう。以下、新帝国主義論の代表的論客・サミール＝アミン『世界は周辺部から変わる』を中心に、現代帝国主義の問題とりわけ民族解放と階級闘争の問題を検討してみる。



#### アミン帝国主義論の立場

アミンは「民族解放闘争と先進資本主義諸国における階級闘争を含んだ世界的規模における階級闘争との関係はいか

なるものか」というテーマは今日、我々の時代においておそらく最も根本的なテーマであるのみならず……資本主義の発達史と……社会主義の発達にとっても最も重要なテーマ」(P.171)とし、「このテーマに関し、私が避けようとする三つの態度」を明らかにしている。

「第一の態度は、信仰家の態度で、この態度の本質はプロレタリア国際主義が存在しこの国際主義が……全世界をまたぐ人民運動の支配的イデオロギーの力であると公言してはばからず、このプロレタリア国際主義の欠如と弱さの原因をまっばら、……指導者の裏切り行為といった主観的要素に帰してしまう態度である」(P.171)。

「第二の私が避けようとする態度は、西ヨーロッパ中心主義的態度で……こうした態度は……第三世界を西ヨーロッパ労働運動の単なる従属物にしてしまう」

「第三の私が避けようとしている態度は、表現がよくないかもしれないが、第三世界派的態度である。この態度は……中心部の人民は……改良主義へと運命づけられ、改良主義を實踐せざるをえなくなっているという考えに立っている」(P.172)。

アミンはこのような態度のもと、民族解放と階級闘争を論じているのであるが、まずアミンによる帝国主義の歴史的区分を確かめておこう。

アミンは帝国主義の段階を第二次大戦までとそれ以降に大きく区分する。

「第一期における国際分業の特徴は、帝国主義システムの枠内において、支配されている周辺部から、あらゆる工業製

品を除く農産物、鉱産物を中心に供給しそこから逆に工業製品を供給することであった。従って周辺部では工業は存在しなかった。

この時期の国際分業システムは、……独占資本と……封建的・買弁的と名づけられた階級との間の国際的階級同盟に依拠していた」(P.184)。

「第二期になると、この状況は完全に変化する。……新たなローカルなブルジョアジーを利する民族解放運動によって旧来の前資本主義的支配階級、買弁商人階級はひっくり返されたからだ。……中国、朝鮮、ベトナムにおいては民族解放闘争は、第一の段階から、反帝国主義、反封建、反買弁を基礎とした労農同盟によって導くことができた。これに対し、アジアおよびアフリカの他の地域における民族解放運動は事実上、全体としてブルジョアジーと呼ばれる他の社会階級によって導かれた。この階級とは……民族ブルジョアジーの左派から、国家を媒介として、新たなブルジョア的発展として現れた国家ブルジョアジー左派に至るまで含まれる」(P.185)という。

アミンは、「これら『南』の新しいブルジョア国家は……『北』の構造に接近する構造を『南』に発展させることが本当にできるのかどうか」と問いかける

アミンによると、この接近とは「世界的規模における価値法則の機能を変更せしめること」である。



#### 労働力商品の価値決定問題

アミン帝国主義の特徴は一つに、“

第三世界と先進国”の関係を価値法則から説く点にある。アミンは「労働力の価値と生産諸力の発展水準との関係は……基本的には世界的水準で作動する。民族的レベルは、最終的には世界的レベルによって決定されるものの副次的レベルにすぎず、決してその逆ではない」(P.174)とする。

価値法則の作動領域は、国民経済ではなくて、世界資本主義システムの領域である。……労働力のみが、同一の価値を有し、日本であろうと、韓国であろうとタイであろうと、それは同一であり、この労働力の価値は、世界システムの規模における生産力の発展の水準と関係づけられている」(P.178)とアミンは述べる。

アミンのこの理論展開部分はおそらくも異論、反論の多い部分であろう。労働力商品の移動が現実には国家の壁によって阻害されているのに、その価値決定が世界的レベル→民族的レベルで進行するという展開は、民族・国家を捨象して世界を世界ブルジョアジーと世界プロレタリアートの対立として把握する超一般論的なブハーリン的思考に類似してはいるが、アミンの価値法則論はその論理的整合性においてではなく、その実体的提起内容に引きつけてもっと理解される必要がある。

第三世界に進出した国際独占資本は、本国とほとんど変わるところのない巨大な生産設備を擁する工場に現地労働力を吸収している。第三世界の現地労働者は先進国労働者と同質・同規模の工場働いているにもかかわらず、賃金の低さは

先進国労働者の比ではない。

一体、この現実は何を語るのであろうか。

アミンは同一労働過程=同一労働力商品と説き、この同じ労働力商品が北では価値以上の価格で、南では価値以下の価格で販売されている、とみるのである。

アミンは「労働力の価値と生産諸力の発展水準との関係は……階級闘争と生産力との間の弁証法を意味する」(P174)とも述べて「経済主義的価値決定論」を排するとしてはいるが、アミンの労働力価値規定には混乱がみられる。労働力商品の価値は、労働力の再生産に要する財貨量(歴史的社会的に必要とみなされる財貨量)の生産に要する労働時間によって決められているのであって、労働の生産力や生産性によって決まるのではない。生産力は財貨の生産に要する労働時間量を短縮して、労働力商品の価値を縮小することはあっても、財貨自体の量は歴史的社会的な彼我の力関係で決まるのであって、第三世界ではこの必要財貨量が低く押さえられている。

つまり、先進国と同規模の大工場と同質の労働をしても、第三世界労働者への支払は当該国内での労働力商品価値に従って行われるのであって、剰余価値率・搾取率は極端に高くなる。国際独占資本が政治的・社会的条件を整えば第三世界に工場を進出させたがる所以である。

とはいえ労働力商品の価値を、ア・プリアリナ世界資本主義なる用語のもと単一とくめて、価値以上の支払と価値以下の支払として南北を対比させるのは、“当為”ではあっても“分析”ではない。

しかし、アミンの価値法則論の核心は、その価値移転論にあると思われる。労働力価値論の誤謬は価値移転そのものをも誤りとするものではない。現地生産における高搾取・高利益、第三世界商品の不当な買いたたき、等によって価値が「先進国」に「移転」しているのは全くの事実であり、それどころか「先進国」は自らの利益に合わせる形で「後進国」を創りだしてきた。「後進国」は全く“未発達”なのではなく、たしかに「先進国」の対極としての位置に“発達”させられたのである。このことは最近、エジプト経済史・インド経済史、等の研究で明らかにされている。アミンの問題はこれらの事実を歴史的・具体的に明らかにするのではなく、きわめて抽象的な経済学原理論レベルで説明しようとしている点にある。

しかし、アミンの価値法則論については、これ以上立ち入らず、アミンの現状分析の検討に移ろう。



#### 買弁化—アミンの現状分析

アミンは、第二次大戦後の第三世界の現状を「買弁化」と特徴づける。前資本主義的な買弁商人階級は第二次大戦後の民族解放闘争で打倒され、ブルジョアジーが権力を掌握したが、アミンによると、「ブルジョア国家発展のこのプロセスは民族解放を完了するプロセスではなく、それどころか、ブルジョアの民族国家の買弁化を意味する……右派の古典的産業ブルジョアジーも、左派の国家ブルジョアジーも、国際分業の中で、末端

の役割を担い、買弁化していくことで、これらブルジョアジーは徐々に、戦前のシステムにおける段階にみだされた買弁ブルジョアジーと類似した役割を果たしている」(P.187)という。

現状をこのように分析するアミンは例えば、具体例としてブラジル・韓国を挙げる。

アミンは言う。「買弁化したブルジョアジーがまさにカイライ化した政府—朴や全がつぎつぎと操っている韓国がそうだ」、「戦後35年をふりかえてみれば……韓国のブルジョアジーは自ら統治することができず、帝国主義に頼らざるをえなかった。これがカイライ政権でなくて何だろうか」、「全政権の出現とともに、カイライ国家、買弁化へ戻ろうとする傾向が見られる」(P.44~49)。

アミンのかかる分析をみると、まさにアミン価値法則テーゼが現状を創出している感じである。しかも、そのテーゼが原理的テーゼであるがゆえに頑固に“自己主張”する厄介さがある。

第三世界の現状、とりわけ、新興工業国(NICs)と呼ばれている韓国・ブラジル・メキシコ、等の現状とつき合わせるならば、アミンの買弁化論が少なくとも普遍性をもつものでないことは明白であろう。たしかにこれらの国の資本は、「先進国」資本との競争においてはその力量の弱さから従属的地位においやられてはいる。しかしこれも、側面的事実であってすべてではない。テーゼの普遍性を主張したいあまりにアミンは、この従属をすべてとみなし、しかも従属をただちに買弁とみなしてしまっている

のだ。

しかしアミンの買弁化論は、テーゼの完全な創造物ではない。1960年代につぎつぎと独立した北アフリカ・西アフリカ諸国のその後の動きは、まさに、買弁化論に近いものがある。北アフリカ・西アフリカではたしかに、ブルジョアジーは帝国主義に独立を認められて権力をにぎったものの、あらためて国際独占の中にくみこまれ、従属・買弁の道を歩んでいった。実際、アミンの価値法則テーゼ・買弁化論は、西北アフリカの現状を分析・論理化することから出発したのであるが、結局アミンは性急にも、この分析と論理をただちに第三世界全体の分析と論理としたことによって、第三世界の他の地域の現実が把握できなくなったのである。

しかし、アミンの買弁化論は、西北アフリカ・ブルジョアジーの国際独占資本に対する関係の把握という、経済的現実の分析のみを根拠とするものではない。

アミン買弁化論は、帝国主義に対する民族ブルジョア国家の関係把握という政治的現実の分析にまで及んだ総合的把握の帰結である。そしてかかる政治経済的關係として買弁化を把握する時、例えば先にあげた韓国の場合でも、アミンは米帝と全政権の政治的関係を重点的に強調して買弁化論に包摂可能となるわけだ。従って、アミン買弁化論の検討は当然、現代帝国主義と民族ブルジョア国家の関係に対する我々の評価、それも、労働者・人民の解放という実践的観点からの位置づけが問われることになる。事実、アミンの買弁化論はその民族民主



革命論と表裏一体をなしている。

アミンは「民族民主革命と買弁化による全面的従属とは二者択一の関係にある。現代の第三世界には、現実には資本主義的発展などという中間の道は存在していない」(P.47)としている。

アミンの二者択一は西アフリカ・北アフリカの現状ではあっても、第三世界全体の現状とはいいがたい。第三世界には買弁化ではない従属もまたみられる。しかしその大小に差はあっても、政治的経済的な従属下に第三世界が置かれていることは事実であり、その従属からの解放が大問題であることには変わりはない

アミンは買弁化論をもとに民族民主革命→社会主義革命の連続革命を展望しているが、西アフリカにおいてさえ、人民の決起・革命は民族独立→社会主義の2段階連続で進むとはかぎらないし、ましてやブラジル・メキシコ・韓国などにあってはこの二つの革命は一挙同時に(すなわち、一つの革命が達成すべき二つの課題として民族独立と社会主義の実現が)達成されると判断するべきであって昨今の第三世界の現状は、民族民主革命・社会主義革命の連続革命よりは民族解放・社会主義革命を最も具体的とする情勢の拡大を示しているのではなかろうか



#### 史的唯物論の再整理と革命

アミン革命論の特筆すべき点はしかし、民族民主革命論でもなければ連続革命論でもない。たしかに買弁化論の延長にかかる路線が提起されているにしてもやはり注目すべきは、その周辺革命説で

ある。

アミンはこの周辺革命を、史的唯物論の再整理から展開する。

アミンは、歴史の発展を<原始共産制-奴隷制-封建制-資本制>と見るこれまでの史的唯物論を批判する。アミンは奴隷制は古代ローマ、等に一部存在はしたが歴史の段階を画した生産様式にはならなかったとする。また封建制は、アミンのいう貢納制の周辺部における特異な分権的制度であって、歴史は<原始共同制-貢納制-資本制>の展開をとげてきた、とする。すなわち中国・エジプト、等にみられた典型的な貢納制の周辺に、原始共同体と貢納制の妥協ともいべき封建制が存在し、資本制はこの周辺である封建制から生みだされた。そして社会主義は、今度は資本制と貢納制の複合である周辺部・第三世界から生みだされていくとするアミンは、ロシア革命・中国革命の成功をそのあらわれとみる。

これまでの史的唯物論に対するアミンの提起はたしかに注目すべきものがある。とりわけ、奴隷制に対する提起は、我々に史実の再検討を迫るものであろう

現在の我々にはこの提起に答え得るだけの準備がない。しかし、社会主義への移行は周辺からと唱えるアミンの提起に対しては、次の諸点を確認して国際革命運動の今後に資したい。

第一にアミンには社会主義の具体的中身が定かではない。「社会主義」を計画経済とほぼ同義的に使用してきた感のある第三世界派主流の社会主義論とアミンは、いかなる点で異なっているのか

はっきりしない。第二に、資本制の周辺に残るロシア・中国・エジプトの貢納制がいかなる点で社会主義への移行を容易にするのであろうか。どうも明らかでない。やはり社会主義への展望は、歴史的過去によって説明するのではなく、あくまでも現代世界——現代帝国主義、第三世界、ソ連・中国圏——の具体的な政治経済情勢・階級情勢の分析をもって明らかにすべきではなかろうか。

第三に、ソ連・中国という周辺から移行した社会主義が現在、停滞どころか一部では反転現象すら生じさせている中で例えば日本国内では大塚史学などが息をふき返し、あらためて社会主義への展望を西欧市民社会の発展上に位置づける論調が見られるが、アミンはソ連の手づまりを<中心/周辺>論でとらえる。中心による周辺の収奪は、帝国主義の第三世界との関係においてのみならず、社会主義建設においても都市による農村の収奪がおこなわれていること、しかもこれが社会主義的原蓄の必要ということで、スターリン・トロツキー両派ともに主張している路線であること、これに対して毛沢東はかかる都市による農村の収奪、重工業優先という形で社会主義建設を指向しなかったこと、をアミンは指摘している。中心/周辺論をもって帝国主義から社会主義建設論までも撃つアミンは、周辺(農村)からの社会主義の摸索としてカンボジアのボル=ポトを積極的に評価するのであるが、アミンのボル=ポト擁護は到底容認しうるものではない。歴史の発展は、いわゆる先進部分からの移行というほど単線的な発展では

断じてないが、しかし少なくともその移行は、歴史的「先進」の選択的な取捨をもって推進されることは確かである。

この点、アミンの主張は生産力主義とでもいべきスターリン主義を裏返したような傾向が強い。

## 地鳴り

## バックナンバー

- 第1号 「障害」者解放闘争とマルクス・レーニン主義
- 第2号 イラン2月革命と帝国主義/ソ連のアフガン侵攻
- 第3号 伊藤律問題とこれを論ずる主体について
- 第4号 われわれの「北方領土」論/中国四人組裁判の意味
- 第5号 米帝とエルサルバドル内戦/「連帯」の現在の地平
- 第6号 レーガノミクスは何をもたらすか/保安処分粉碎
- 第7号 帝国主義・民族・国家・階級/アイヌ解放闘争
- 第8号 国家と階級/民族問題とマルクス主義
- 第9号 民族問題とマルクス主義(2)/第三世界との連帯
- 第10号 世界革命と労働者人民/民族問題とマルクス主義(3)
- 第11号 日共「アイヌ」政策批判/パレスチナ解放闘争
- 第12号 「障害」者解放運動の現状/日共「アイヌ政策」批判(2)
- 第13号 我々を取巻く国際情勢/国家の「共同性」は対外支配
- 第14号 中曽根『総決算』/庶民から市民へー吉本隆明批判

松戸市栄町6の416 蒼志舎

定価 三百円